

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第147期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当部長 宮本 陽司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号
【電話番号】	(03)3499-8710
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当部長 浜田 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 (東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号) 株式会社トクヤマ大阪支店 (大阪府中央区北浜二丁目2番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間	第146期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	195,608	214,449	64,808	74,763	273,154
経常利益 (百万円)	9,674	10,287	2,661	4,311	15,355
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,212	5,294	944	2,369	7,458
純資産額 (百万円)	-	-	239,793	244,684	243,606
総資産額 (百万円)	-	-	450,799	479,940	452,893
1株当たり純資産額 (円)	-	-	671.12	684.39	682.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.99	15.22	2.71	6.81	23.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.8	49.6	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,986	27,215	-	-	29,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,203	82,661	-	-	36,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,202	24,365	-	-	46,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	96,935	65,004	95,945
従業員数 (人)	-	-	5,397	5,482	5,444

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,482 (607)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,180
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	18,666	-
特殊品	22,613	-
セメント	10,084	-
機能部材	9,718	-
その他	1,113	-
合計	62,196	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

特殊品セグメントの一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	19,638	-
特殊品	22,203	-
セメント	17,445	-
機能部材	10,407	-
その他	5,068	-
合計	74,763	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,799億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ270億4千万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産その他345億7千万円の増加、流動資産その他246億1千万円の増加、有価証券223億円の増加及び現金及び預金513億6千万円の減少です。

負債は2,352億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ259億6千万円増加しました。主な要因は、社債200億円の増加です。

純資産は2,446億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千万円増加しました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は650億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ104億5千万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは61億4千万円の収入（前年同期は96億9千万円の収入）となりました。

主な内容は、減価償却費80億7千万円（前年同期は100億6千万円）、仕入債務の増加による収入の増加38億4千万円（前年同期は20億5千万円の収入の増加）、たな卸資産の減少による収入の増加24億円（前年同期は31億2千万円の収入の減少）及び売上債権の増加による収入の減少77億3千万円（前年同期は1億5千万円の収入の増加）です。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは24億4千万円の支出（前年同期は83億1千万円の支出）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出39億6千万円（前年同期は71億7千万円の支出）です。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは66億6千万円の収入（前年同期は6億5千万円の支出）となりました。

主な内容は、借入金の純増による収入78億3千万円（前年同期は4億円の収入）です。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成23年3月期 第3四半期連結会計期間	74,763	5,424	4,311	2,369
平成22年3月期 第3四半期連結会計期間	64,808	2,512	2,661	944
増減率	15.4%	115.9%	62.0%	151.0%

(売上高)

景気回復に伴う販売数量の増加と石油化学製品を中心とした一部製品の販売価格の是正等により、前年同期より99億5千万円増加し、747億6千万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加や原料価格の上昇等により、前年同期より70億2千万円増加し、540億6千万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加に伴う物流費の増加等があるものの、セメントセグメントの合理化をはじめとする経費節減等により、前年同期より1千万円増加し、152億7千万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加と一部製品の販売価格の是正、操業度の向上や減価償却費の減少等により、前年同期より29億1千万円増加し、54億2千万円(前年同期比115.9%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により前年同期より12億6千万円悪化しました。しかしながら、上記営業利益の増加により経常利益は前年同期より16億4千万円の増加となり、43億1千万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は前年同期より2億8千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より19億3千万円増加し、37億7千万円(前年同期比105.3%増)となりました。

応分の税金費用等を加味した少数株主損益調整前四半期純利益は24億2千万円になりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は前年同期より14億2千万円改善し、23億6千万円(前年同期比151.0%増)となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	19,911	25,151	17,487	10,688	10,082	83,321	8,557	74,763
平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	18,258	17,565	17,378	10,286	9,949	73,438	8,629	64,808
増減率	9.1%	43.2%	0.6%	3.9%	1.3%	13.5%	-	15.4%

営業利益

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	513	3,931	873	376	532	6,227	803	5,424
平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	794	1,090	542	202	593	3,224	711	2,512
増減率	35.4%	260.4%	60.9%	86.3%	10.3%	93.2%	-	115.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

また、平成22年3月期第3四半期連結会計期間の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(化学品セグメント)

自動車、エレクトロニクス等での需要回復に伴う販売数量の増加、塩化ビニル樹脂輸出の増加、石油化学製品を中心とした販売価格是正等により、売上高は増加しました。しかしながら、需給バランス悪化に伴う苛性ソーダの販売価格の下落、原燃料価格の上昇などにより減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は199億1千万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は5億1千万円(前年同期比35.4%減)で増収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池需要の伸び及び半導体市場の回復を背景にした出荷数量の増加と、前年同期の出荷が低調であったことから大幅な増収となりました。これらの増収要因により増益となりました。

窒化アルミニウムは、主に半導体市場の回復等により出荷数量の増加となり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は251億5千万円（前年同期比43.2%増）、営業利益は39億3千万円（前年同期比260.4%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、民需で一部回復がみられたものの、官需の減少から国内販売数量は前年同期並みとなりました。一方で、セメント生産量の減少に伴い資源環境事業の処理量は減少となりました。しかしながら、一部販売子会社の業績回復などにより増収となりました。

また、厳しい事業環境の中で独自に事業構造の改革に取り組み合理化を推し進め、利益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は174億8千万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は8億7千万円（前年同期比60.9%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

株式会社トクヤマデンタルは国内の競争激化で減収、株式会社エクセルシャノン樹脂サッシ販売の低迷が続く前年同期並み、株式会社アストムは販売好調で増収、サン・トックス株式会社は工業用フィルム等の販売数量増加で増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は106億8千万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3億7千万円（前年同期比86.3%増）で増収増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29億円であります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行なうことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行ない、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行なうには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます。）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行なわれようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）は、平成21年6月25日開催の第145回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		349,671		53,458		57,670

(6)【大株主の状況】

住友信託銀行株式会社から平成22年12月22日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年12月15日現在で住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	16,928	4.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	5,340	1.53

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,695,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,024,000	346,024	同上
単元未満株式	普通株式 1,952,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,024	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	1,695,000		1,695,000	0.48
計		1,695,000		1,695,000	0.48

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	515	478	450	475	470	459	483	434
最低(円)	513	441	385	386	405	393	410	409	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,330	83,699
受取手形及び売掛金	5 76,168	75,553
有価証券	33,700	11,400
商品及び製品	17,040	20,537
仕掛品	9,368	9,574
原材料及び貯蔵品	10,709	10,433
その他	37,986	13,370
貸倒引当金	212	293
流動資産合計	217,092	224,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	80,611	92,640
その他(純額)	95,181	84,184
有形固定資産合計	1 175,792	1 176,825
無形固定資産		
投資その他の資産	8,228	4,943
投資有価証券	27,495	30,125
その他	51,757	17,179
投資損失引当金	62	50
貸倒引当金	363	405
投資その他の資産合計	78,827	46,849
固定資産合計	262,847	228,617
資産合計	479,940	452,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 37,356	34,148
短期借入金	9,279	8,377
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,381	4,013
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	686	1,404
引当金	2,789	4,233
その他	33,411	28,362
流動負債合計	97,906	84,538
固定負債		
社債	30,100	15,100
長期借入金	71,909	67,779
負ののれん	2 102	2 122
製品補償損失引当金	14,904	19,250
その他の引当金	5,346	5,058
その他	14,987	17,436
固定負債合計	137,349	124,747
負債合計	235,255	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	126,321	123,115
自己株式	1,412	1,401
株主資本合計	236,038	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,875	6,434
為替換算調整勘定	2,773	1,938
評価・換算差額等合計	2,101	4,495
少数株主持分	6,544	6,268
純資産合計	244,684	243,606
負債純資産合計	479,940	452,893

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	195,608	214,449
売上原価	139,946	155,167
売上総利益	55,662	59,282
販売費及び一般管理費	¹ 44,780	¹ 45,082
営業利益	10,881	14,199
営業外収益		
受取利息	87	62
受取配当金	496	516
持分法による投資利益	772	548
受取補償金	-	300
保険配当金	196	-
その他	811	1,359
営業外収益合計	2,365	2,787
営業外費用		
支払利息	1,325	1,347
為替差損	-	3,359
休止部門費	781	-
その他	1,465	1,991
営業外費用合計	3,572	6,699
経常利益	9,674	10,287
特別利益		
投資有価証券売却益	1,496	424
貸倒引当金戻入額	-	99
国庫補助金	-	584
その他	232	102
特別利益合計	1,728	1,211
特別損失		
固定資産処分損	-	481
製品補償損失引当金繰入額	-	700
事業整理損失引当金繰入額	-	² 216
環境対策引当金繰入額	-	126
事業整理損	-	² 1,525
製品補償関連費用	1,297	454
事業化検討費用	³ 400	-
その他	1,000	101
特別損失合計	2,697	3,605
税金等調整前四半期純利益	8,706	7,893
法人税等	⁴ 3,541	⁴ 2,133
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,760
少数株主利益又は少数株主損失()	48	465
四半期純利益	5,212	5,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,808	74,763
売上原価	47,038	54,063
売上総利益	17,770	20,700
販売費及び一般管理費	15,258 ¹	15,275 ¹
営業利益	2,512	5,424
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	181	188
持分法による投資利益	295	200
為替差益	383	-
その他	219	486
営業外収益合計	1,099	891
営業外費用		
支払利息	416	489
為替差損	-	988
休止部門費	232	-
その他	301	527
営業外費用合計	951	2,004
経常利益	2,661	4,311
特別利益		
固定資産売却益	95	-
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	8
事業整理損失引当金戻入額	-	436
修繕引当金戻入額	39	-
その他	30	8
特別利益合計	171	454
特別損失		
固定資産処分損	-	187
事業整理損	-	675 ²
製品補償関連費用	553	74
その他	437	48
特別損失合計	991	986
税金等調整前四半期純利益	1,840	3,778
法人税等	893 ³	1,350 ³
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,428
少数株主利益	2	58
四半期純利益	944	2,369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,706	7,893
減価償却費	27,702	23,282
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	1,021	4,346
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	216
その他の引当金の増減額（は減少）	1,824	2,355
受取利息及び受取配当金	584	578
為替差損益（は益）	194	241
投資有価証券売却損益（は益）	1,496	420
持分法による投資損益（は益）	772	548
補助金収入	-	584
支払利息	1,325	1,347
固定資産処分損益（は益）	-	481
売上債権の増減額（は増加）	3,019	1,073
たな卸資産の増減額（は増加）	6,713	3,409
仕入債務の増減額（は減少）	5,140	3,653
その他の流動負債の増減額（は減少）	-	3,287
その他	4,470	3,471
小計	31,718	29,949
利息及び配当金の受取額	841	886
利息の支払額	1,308	1,301
法人税等の支払額	8,264	2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,986	27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,443	16,648
有形固定資産の売却による収入	420	273
投資有価証券の取得による支出	1,482	209
投資有価証券の売却による収入	1,719	643
金銭の信託の取得による支出	-	68,658
補助金の受取額	-	324
その他	1,417	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,203	82,661

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,290	991
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,600	-
長期借入れによる収入	7,116	8,632
長期借入金の返済による支出	2,355	2,766
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	5,000	-
株式の発行による収入	46,966	-
配当金の支払額	1,866	2,087
少数株主への配当金の支払額	72	152
自己株式の増減額（は増加）	16	11
その他	1,120	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,202	24,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,165	30,941
現金及び現金同等物の期首残高	55,365	95,945
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	403	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,935	65,004

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成22年4月1日
至平成22年12月31日）

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険配当金」は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は200百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、第1四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においても区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は69百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「休止部門費」は、当第3四半期連結累計期間では営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「休止部門費」は606百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、第1四半期連結累計期間において特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においても区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は30百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、第1四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においても区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は459百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産処分損益」は、当第3四半期連結累計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産処分損益」は459百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額」は、当第3四半期連結累計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額」は3,674百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金の受取額」は、当第3四半期連結累計期間では重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「補助金の受取額」は260百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「休止部門費」は、当第3四半期連結会計期間では営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「休止部門費」は233百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当第3四半期連結会計期間では特別利益総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は8百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当第3四半期連結会計期間では特別利益総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しているため、当第3四半期連結会計期間においても区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は30百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しているため、当第3四半期連結会計期間においても区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は158百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額126百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に126百万円を含めて表示しております。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益が126百万円減少しております。

事業整理損失引当金

連結子会社（徳山生コンクリート株）の事業整理に伴う損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。これにより事業整理損失引当金繰入額216百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に216百万円を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 457,549百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 11百万円 負ののれん 113百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>周南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 310百万円</p> <p>5 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,088百万円 支払手形 317百万円</p>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	635	(株)宇佐屋	260	従業員	164	周南生コンクリート協同組合	21	計	1,080	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	320	計	320	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 444,590百万円</p> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 18百万円 負ののれん 141百万円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 146百万円</p>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	947	(株)宇佐屋	260	従業員	227	計	1,435	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	352	タイコー(株)	199	計	551
保証先	金額(百万円)																																				
徳山ポリプロ(株)	635																																				
(株)宇佐屋	260																																				
従業員	164																																				
周南生コンクリート協同組合	21																																				
計	1,080																																				
保証先	金額(百万円)																																				
山口エコテック(株)	320																																				
計	320																																				
保証先	金額(百万円)																																				
徳山ポリプロ(株)	947																																				
(株)宇佐屋	260																																				
従業員	227																																				
計	1,435																																				
保証先	金額(百万円)																																				
山口エコテック(株)	352																																				
タイコー(株)	199																																				
計	551																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">14,081百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3 マレーシアにおける多結晶シリコン事業の事業化を検討するために要した費用であります。</p> <p>4 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	14,081百万円	賞与引当金繰入額	279百万円	貸倒引当金繰入額	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">14,569百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2 子会社（徳山生コンクリート㈱）の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>4 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	14,569百万円	賞与引当金繰入額	500百万円	退職給付費用	366百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円
製品運送費	14,081百万円																		
賞与引当金繰入額	279百万円																		
貸倒引当金繰入額	101百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																		
製品運送費	14,569百万円																		
賞与引当金繰入額	500百万円																		
退職給付費用	366百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																		
貸倒引当金繰入額	28百万円																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">5,008百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	5,008百万円	賞与引当金繰入額	279百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 子会社（徳山生コンクリート㈱）の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	5,038百万円	賞与引当金繰入額	500百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
製品運送費	5,008百万円																		
賞与引当金繰入額	279百万円																		
貸倒引当金繰入額	8百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																		
製品運送費	5,038百万円																		
賞与引当金繰入額	500百万円																		
退職給付費用	120百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																		
貸倒引当金繰入額	3百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 64,486百万円	現金及び預金 32,330百万円
有価証券 31,100	有価証券 33,700
流動資産 その他 1,999	預入期間が3か月超の定期預金 1,026
預入期間が3か月超の定期預金 650	現金及び現金同等物 65,004
現金及び現金同等物 96,935	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,671,876

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,711,395

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金銭信託が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
金銭信託	59,217	59,217	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

金銭信託

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等により事務所を使用する支店等及び工場又は販売設備用地を使用する一部の事業所、ならびに鉱山について、退去時又は事業終了時及び採掘終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で移転等の予定も無いことや、閉山の予定も無いことから、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積もることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,699	21,526	19,582	64,808		64,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	11	3,899	4,289	(4,289)	
計	24,077	21,537	23,482	69,097	(4,289)	64,808
営業利益	1,895	1,331	365	3,592	(1,079)	2,512

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,123	71,997	54,487	195,608		195,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	33	11,234	12,262	(12,262)	
計	70,117	72,031	65,722	207,871	(12,262)	195,608
営業利益又は 営業損失()	4,354	9,960	227	14,088	(3,206)	10,881

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 化学品事業 ... 苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 ... 多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材 ... 普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,986	2,928	11,915
連結売上高（百万円）			64,808
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	4.5	18.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,890	10,245	40,136
連結売上高（百万円）			195,608
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	5.2	20.5

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、韓国、台湾
その他：欧州、北米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R & Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化学品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬原薬・中間体、プラスチック関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	57,956	61,656	47,541	31,494	15,799	214,449		214,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	9,728	262	679	15,017	26,422	(26,422)	
計	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	(26,422)	214,449
セグメント利益	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	(3,577)	14,199

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,638	22,203	17,445	10,407	5,068	74,763		74,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	2,947	41	280	5,014	8,557	(8,557)	
計	19,911	25,151	17,487	10,688	10,082	83,321	(8,557)	74,763
セグメント利益	513	3,931	873	376	532	6,227	(803)	5,424

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 684.39円	1株当たり純資産額 682.03円

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.99円	1株当たり四半期純利益金額 15.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,212	5,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,212	5,294
期中平均株式数(千株)	306,894	347,976

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.71円	1株当たり四半期純利益金額 6.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	944	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	944	2,369
期中平均株式数(千株)	347,998	347,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当社は、ポリプロピレンの販売に関する価格カルテルにより独占禁止法に違反したとする公正取引委員会の審決を裁判で争ってまいりましたが、平成22年12月2日、最高裁判所により、当社の上告を棄却し、上告受理の申立てについても受理しない旨の決定がなされました。これにより、当社に対する独占禁止法違反の認定が確定したことになりました。課徴金納付命令につきましても、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、これを受けて、平成22年12月15日に同訴訟を取り下げました。

本件では違反行為に対する排除措置はありません。また、納付を命ぜられていた課徴金（47百万円）は、手続上、平成21年7月21日に納付を済ませており、追加して支払うものではありません。

(2) 第147期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,043百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神田 忠二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神田 忠二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。